



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下 義生

問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部広報室長 (氏名) 上野 仁

TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,837,982	9.2	80,331	12.9	80,422	11.6	51,361	4.0
29年3月期	1,683,720	3.5	71,178	27.6	72,042	24.9	49,408	24.1

(注) 包括利益 30年3月期 60,764百万円 (6.3%) 29年3月期 57,152百万円 (93.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	89.52	89.49	10.6	6.5	4.4
29年3月期	86.15	86.11	11.0	6.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,620百万円 29年3月期 1,508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,295,191	552,848	38.8	875.40
29年3月期	1,192,385	512,913	39.0	811.07

(参考) 自己資本 30年3月期 502,365百万円 29年3月期 465,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	86,473	62,781	9,448	44,577
29年3月期	75,758	92,583	17,461	31,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		15.00	26.00	14,916	30.2	3.3
30年3月期		13.00		15.00	28.00	16,070	31.3	3.3
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		30.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	1.2	83,000	3.3	83,000	3.2	52,000	1.2	90.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	574,580,850 株	29年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	30年3月期	713,542 株	29年3月期	903,739 株
期中平均株式数	30年3月期	573,752,681 株	29年3月期	573,507,059 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,330,573	9.4	32,785	37.5	42,586	32.3	35,255	37.3
29年3月期	1,215,819	0.6	23,846	52.2	32,191	47.1	25,669	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.43	61.42
29年3月期	44.75	44.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	820,005	384,736	46.9	670.24
29年3月期	771,311	362,491	47.0	631.64

(参考) 自己資本 30年3月期 384,714百万円 29年3月期 362,438百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. その他	P. 25
(1) 生産実績 (連結)	P. 25
(2) 売上実績 (連結)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、カーゴ系の需要が堅調であった一方、建設系の落ち込みにより普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は91.1千台と前期に比べ7.0千台（△7.1%）の減少となりましたが、小型トラックの総需要は104.1千台と前期に比べ0.4千台（0.4%）増加し、全体として前年並みとなりました。当連結会計年度の普通トラックについては、モデルチェンジした新商品が、安全・環境性能などで好評をいただいていることもあり、45年間連続して登録台数No. 1となり、シェアにおいては前年並みの37.7%となりました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の27.3%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で67.5千台と前期に比べ0.4千台（0.6%）増加いたしました。

海外市場につきましては、主力市場であるインドネシアを中心としたアジアでの販売台数の増加等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は116.5千台と前期に比べ11.8千台（11.2%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は184.0千台と前期に比べ12.2千台（7.1%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は150.2千台と前期に比べ5.9千台（4.1%）増加いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆8,379億82百万円と前期に比べ1,542億62百万円（9.2%）の増収となりました。損益面では、トラック・バスの売上台数増加に伴い、連結営業利益は803億31百万円と前期に比べ91億53百万円（12.9%）の増益、経常利益は804億22百万円と前期に比べ83億79百万円（11.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は513億61百万円と前期に比べ19億53百万円（4.0%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,028億5百万円増加し、1兆2,951億91百万円となりました。これは、当連結会計年度末のたな卸資産が389億16百万円増加したこと、およびトラック・バスの売上台数が前年に比べ増加したことにより売掛債権が275億82百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ628億70百万円増加し、7,423億42百万円となりました。これは、買掛債務が417億7百万円増加したこと等によります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ399億35百万円増加し、5,528億48百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を513億61百万円計上した一方で、剰余金の配当を160億67百万円行ったこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は864億73百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を817億25百万円計上したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は627億81百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が600億87百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は94億48百万円となりました。これは配当金を160億67百万円支払ったことおよび有利子負債の純増加額が101億27百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は445億77百万円と前連結会計年度末に比べ134億54百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

国内のトラック・バス市場につきましては、代替需要の一巡もあり、需要は緩やかな減少基調をたどると予想されます。一方、海外市場につきましては、インドネシアを中心に引き続きアジア等での需要の増加が予想され、堅調に推移していくものと思われます。また、収益面におきましては、為替円高や原材料等の価格上昇などの影響が予想されますが、原価改善や国内の大・中型トラック新製品の効果を着実に積み上げ、増益を達成するべく努めてまいります。

これらに対処すべく当社グループは、1つのスローガン（「もっと、はたらくトラック・バス」）と3つの方向性（「安全・環境技術を追求した適格商品の提供」、「最高にカスタマイズされたトータルサポート」、「新たな領域へのチャレンジ」）で、日野が提供するトラック・バスを「もっと、はたらく」存在にすることにより、お客様のビジネスを支え、社会に貢献し、当社グループの持続的成長を実現してまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆8,600億円
営業利益	830億円
国内トラック・バス販売台数	67.0千台
海外トラック・バス販売台数	134.0千台
トヨタ向け車両台数	138.7千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、平成30年4月26日の取締役会において、1株につき15円とし、支払開始日を平成30年6月11日とすることを決議いたしました。これにより、既に実施した中間配当金13円を加えた年間配当金は、1株当たり28円（前期に対して2円増配）となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）をはじめとした他の会計基準の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,145	45,225
受取手形及び売掛金	315,221	342,804
リース債権	8,756	21,304
商品及び製品	136,841	172,891
仕掛品	32,454	32,684
原材料及び貯蔵品	34,302	36,940
繰延税金資産	27,596	30,106
その他	34,171	34,815
貸倒引当金	△3,433	△4,679
流動資産合計	618,056	712,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,964	146,146
機械装置及び運搬具（純額）	117,933	106,284
工具、器具及び備品（純額）	17,032	18,702
土地	115,122	118,566
リース資産（純額）	12,623	15,636
建設仮勘定	18,364	23,381
貸与資産（純額）	34	33
有形固定資産合計	425,076	428,751
無形固定資産		
ソフトウェア	19,881	19,898
リース資産	7	5
その他	1,321	1,260
無形固定資産合計	21,210	21,163
投資その他の資産		
投資有価証券	111,230	118,504
退職給付に係る資産	489	513
繰延税金資産	9,858	8,262
その他	9,230	8,710
貸倒引当金	△2,766	△2,806
投資その他の資産合計	128,042	133,184
固定資産合計	574,328	583,099
資産合計	1,192,385	1,295,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,306	307,013
短期借入金	85,468	154,020
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	11,204	15,639
リース債務	1,426	1,392
未払金	24,718	19,799
未払法人税等	6,725	12,828
賞与引当金	5,912	6,390
役員賞与引当金	932	995
製品保証引当金	34,278	40,227
その他	66,162	71,671
流動負債合計	561,136	629,979
固定負債		
長期借入金	18,063	12,728
リース債務	20,032	18,184
繰延税金負債	13,227	15,684
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	58,183	56,178
役員退職慰労引当金	1,928	2,013
資産除去債務	1,233	1,254
その他	2,901	3,552
固定負債合計	118,335	112,362
負債合計	679,471	742,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,129	66,244
利益剰余金	302,781	337,998
自己株式	△330	△258
株主資本合計	441,297	476,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,774	45,963
繰延ヘッジ損益	△13	△80
土地再評価差額金	2,318	2,318
為替換算調整勘定	△7,232	△12,787
退職給付に係る調整累計額	△11,855	△9,749
その他の包括利益累計額合計	23,992	25,664
新株予約権	53	21
非支配株主持分	47,570	50,461
純資産合計	512,913	552,848
負債純資産合計	1,192,385	1,295,191

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		1,683,720		1,837,982
売上原価		1,411,090		1,542,439
売上総利益		272,630		295,543
販売費及び一般管理費				
販売手数料		24,843		25,461
運送費及び保管費		11,875		12,954
製品保証引当金繰入額		34,278		40,227
広告宣伝費		4,888		6,604
給料及び手当		48,940		51,141
賞与引当金繰入額		2,824		3,077
役員賞与引当金繰入額		929		990
退職給付費用		3,414		3,074
役員退職慰労引当金繰入額		432		431
賃借料		5,211		5,581
貸倒引当金繰入額		△279		1,500
その他		64,091		64,167
販売費及び一般管理費合計		201,451		215,211
営業利益		71,178		80,331
営業外収益				
受取利息		1,535		1,483
受取配当金		2,739		2,269
受取賃貸料		410		442
持分法による投資利益		1,508		1,620
雑収入		2,415		3,156
営業外収益合計		8,609		8,971
営業外費用				
支払利息		4,746		4,757
為替差損		1,104		2,052
雑支出		1,894		2,071
営業外費用合計		7,745		8,881
経常利益		72,042		80,422
特別利益				
固定資産売却益		194		387
投資有価証券売却益		806		2,952
その他		54		131
特別利益合計		1,055		3,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	486	446
減損損失	10	9
特別品質対策費	—	1,510
その他	524	201
特別損失合計	1,021	2,168
税金等調整前当期純利益	72,075	81,725
法人税、住民税及び事業税	18,138	25,143
法人税等調整額	△961	△1,498
法人税等合計	17,177	23,644
当期純利益	54,898	58,080
非支配株主に帰属する当期純利益	5,490	6,719
親会社株主に帰属する当期純利益	49,408	51,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	54,898	58,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,345	3,788
繰延ヘッジ損益	△42	△170
為替換算調整勘定	△1,463	△4,590
退職給付に係る調整額	2,778	2,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,363	1,576
その他の包括利益合計	2,254	2,683
包括利益	57,152	60,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,331	53,033
非支配株主に係る包括利益	4,820	7,731

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,058	270,006	△434	408,348	39,792	15
当期変動額							
剰余金の配当			△16,633		△16,633		
親会社株主に帰属する当期純利益			49,408		49,408		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		69		105	174		
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1		
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						982	△29
当期変動額合計	—	70	32,774	103	32,949	982	△29
当期末残高	72,717	66,129	302,781	△330	441,297	40,774	△13

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△6,245	△14,811	21,069	99	44,374	473,891
当期変動額							
剰余金の配当							△16,633
親会社株主に帰属する当期純利益							49,408
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							174
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△986	2,956	2,923	△45	3,195	6,072
当期変動額合計	△0	△986	2,956	2,923	△45	3,195	39,022
当期末残高	2,318	△7,232	△11,855	23,992	53	47,570	512,913

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,129	302,781	△330	441,297	40,774	△13
当期変動額							
剰余金の配当			△16,067		△16,067		
親会社株主に帰属する当期純利益			51,361		51,361		
連結範囲の変動		△2	△77		△79		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		48		74	122		
連結子会社株式の取得による持分の増減		69			69		
土地再評価差額金の取崩					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	5,188	△67
当期変動額合計	—	115	35,217	71	35,404	5,188	△67
当期末残高	72,717	66,244	337,998	△258	476,701	45,963	△80

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△7,232	△11,855	23,992	53	47,570	512,913
当期変動額							
剰余金の配当							△16,067
親会社株主に帰属する当期純利益							51,361
連結範囲の変動							△79
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							122
連結子会社株式の取得による持分の増減							69
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,555	2,106	1,671	△31	2,890	4,531
当期変動額合計	—	△5,555	2,106	1,671	△31	2,890	39,935
当期末残高	2,318	△12,787	△9,749	25,664	21	50,461	552,848

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,075	81,725
減価償却費	51,097	58,559
減損損失	10	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△559	1,325
特別品質対策費	—	1,510
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,026	5,949
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,156	1,146
受取利息及び受取配当金	△4,275	△3,753
支払利息	4,746	4,757
為替差損益 (△は益)	3	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△1,508	△1,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△806	△2,952
固定資産除売却損益 (△は益)	292	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,948	△29,858
リース債権の増減額 (△は増加)	△6,369	△13,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,632	△42,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,915	44,796
その他	2,596	△984
小計	93,820	105,227
利息及び配当金の受取額	4,572	4,010
利息の支払額	△5,045	△4,411
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,589	△18,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,758	86,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,294	△492
定期預金の払戻による収入	958	872
有形固定資産の取得による支出	△87,880	△60,087
有形固定資産の売却による収入	1,922	1,290
無形固定資産の取得による支出	△6,820	△7,150
投資有価証券の取得による支出	△60	△509
投資有価証券の売却による収入	897	3,404
長期貸付けによる支出	△436	△533
長期貸付金の回収による収入	332	361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△160
その他	△202	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,583	△62,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,452	69,995
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	59,000	△59,000
長期借入れによる収入	2,886	11,348
長期借入金の返済による支出	△2,537	△12,216
配当金の支払額	△16,633	△16,067
非支配株主への配当金の支払額	△1,196	△3,293
その他	△604	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,461	△9,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,461	△788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,825	13,454
現金及び現金同等物の期首残高	33,949	31,123
現金及び現金同等物の期末残高	31,123	44,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「リース債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました42,927百万円は、「リース債権」8,756百万円及び「その他」34,171百万円として組み替えております。

(セグメント情報)**1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,168,480	314,763	1,483,243	200,477	1,683,720	—	1,683,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,346	12,794	235,140	2,766	237,907	△237,907	—
計	1,390,826	327,557	1,718,383	203,243	1,921,627	△237,907	1,683,720
セグメント利益	43,897	17,388	61,286	7,971	69,258	1,919	71,178
セグメント資産	896,232	244,389	1,140,621	111,920	1,252,542	△60,157	1,192,385
その他の項目							
減価償却費	39,774	9,316	49,091	2,006	51,097	—	51,097
持分法適用会社への投資額	20,116	261	20,377	235	20,613	—	20,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,513	3,518	79,031	2,270	81,302	—	81,302

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,919百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△60,157百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,772	388,278	1,600,050	237,931	1,837,982	—	1,837,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,785	15,404	290,190	3,263	293,453	△293,453	—
計	1,486,558	403,682	1,890,241	241,194	2,131,436	△293,453	1,837,982
セグメント利益	48,999	21,828	70,828	10,652	81,480	△1,149	80,331
セグメント資産	970,071	275,280	1,245,982	116,596	1,362,578	△67,387	1,295,191
その他の項目							
減価償却費	46,427	9,849	56,277	2,282	58,559	—	58,559
持分法適用会社への投資額	23,451	—	23,451	314	23,765	—	23,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,701	3,318	57,020	8,029	65,049	—	65,049

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,149百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△67,387百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	811円7銭	1株当たり純資産額	875円40銭
1株当たり当期純利益金額	86円15銭	1株当たり当期純利益金額	89円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	89円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,408	51,361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	49,408	51,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	573,507,059	573,752,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	293,748	157,197
(うち新株予約権(株))	293,748	157,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064	4,733
受取手形	404	115
売掛金	224,931	268,527
商品及び製品	44,249	48,413
仕掛品	18,664	19,342
原材料及び貯蔵品	6,703	7,015
前払費用	563	757
繰延税金資産	18,537	20,975
短期貸付金	69,657	70,034
その他	15,933	18,129
貸倒引当金	△1,729	△2,735
流動資産合計	400,979	455,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,227	67,827
構築物	13,748	13,760
機械及び装置	59,496	54,369
車両運搬具	3,065	3,257
工具、器具及び備品	8,489	10,238
土地	37,985	37,956
リース資産	974	752
建設仮勘定	12,659	12,084
有形固定資産合計	205,647	200,247
無形固定資産		
ソフトウェア	17,862	17,909
施設利用権	502	466
無形固定資産合計	18,364	18,375
投資その他の資産		
投資有価証券	63,965	68,111
関係会社株式	60,313	60,216
出資金	23	23
関係会社出資金	3,957	3,957
長期貸付金	16,459	11,742
長期前払費用	1,765	1,773
その他	2,572	3,003
貸倒引当金	△2,737	△2,753
投資その他の資産合計	146,319	146,074
固定資産合計	370,331	364,698
資産合計	771,311	820,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	224	156
買掛金	163,785	181,309
短期借入金	13,905	82,044
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,364	7,751
リース債務	241	246
未払金	19,008	14,118
未払費用	46,618	45,933
未払法人税等	2,785	8,960
預り金	23,072	18,467
役員賞与引当金	255	276
製品保証引当金	34,278	40,227
その他	1,129	2,087
流動負債合計	367,668	401,579
固定負債		
長期借入金	8,246	—
リース債務	863	617
繰延税金負債	7,322	8,362
退職給付引当金	22,140	22,277
長期未払金	650	415
資産除去債務	948	948
その他	978	1,068
固定負債合計	41,151	33,690
負債合計	408,819	435,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	782	831
資本剰余金合計	65,089	65,138
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,868	5,508
特別償却準備金	53	15
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	39,763	59,349
利益剰余金合計	192,788	211,976
自己株式	△298	△226
株主資本合計	330,297	349,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,144	35,111
繰延ヘッジ損益	△4	△2
評価・換算差額等合計	32,140	35,108
新株予約権	53	21
純資産合計	362,491	384,736
負債純資産合計	771,311	820,005

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,215,819	1,330,573
売上原価		
製品期首たな卸高	37,729	44,249
当期製品製造原価	1,040,238	1,138,802
合計	1,077,968	1,183,051
製品期末たな卸高	44,249	48,413
製品売上原価	1,033,719	1,134,638
売上総利益	182,099	195,935
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66,416	65,330
運送費及び保管費	7,215	7,512
製品保証引当金繰入額	34,278	40,227
広告宣伝費	3,415	4,636
給料及び手当	17,240	17,428
役員賞与引当金繰入額	255	276
退職給付引当金繰入額	988	946
賃借料	3,579	4,200
減価償却費	5,080	4,966
その他	19,782	17,624
販売費及び一般管理費合計	158,253	163,149
営業利益	23,846	32,785
営業外収益		
受取利息	1,461	1,890
受取配当金	8,641	10,217
受取賃貸料	951	985
雑収入	613	1,184
営業外収益合計	11,669	14,278
営業外費用		
支払利息	1,063	1,412
減価償却費	186	297
為替差損	1,135	1,909
雑支出	938	858
営業外費用合計	3,324	4,477
経常利益	32,191	42,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	45	113
投資有価証券売却益	799	2,870
その他	5	94
特別利益合計	850	3,078
特別損失		
固定資産除売却損	296	164
関係会社出資金評価損	1,342	—
特別品質対策費	—	1,510
その他	83	101
特別損失合計	1,722	1,776
税引前当期純利益	31,319	43,888
法人税、住民税及び事業税	6,469	11,339
法人税等調整額	△819	△2,707
法人税等合計	5,650	8,632
当期純利益	25,669	35,255

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	713	65,020	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			69	69	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69	69	—
当期末残高	72,717	64,307	782	65,089	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,380	88	120,000	50,181	183,752	△401	321,088
当期変動額							
剰余金の配当				△16,633	△16,633		△16,633
固定資産圧縮積立金の取崩	△511			511	—		—
特別償却準備金の取崩		△34		34	—		—
別途積立金の積立			20,000	△20,000	—		—
当期純利益				25,669	25,669		25,669
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						105	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△511	△34	20,000	△10,418	9,035	103	9,208
当期末残高	5,868	53	140,000	39,763	192,788	△298	330,297

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,483	15	29,499	99	350,686
当期変動額					
剰余金の配当					△16,633
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,669
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,661	△20	2,641	△45	2,595
当期変動額合計	2,661	△20	2,641	△45	11,804
当期末残高	32,144	△4	32,140	53	362,491

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	782	65,089	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			48	48	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	48	48	—
当期末残高	72,717	64,307	831	65,138	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,868	53	140,000	39,763	192,788	△298	330,297
当期変動額							
剰余金の配当				△16,067	△16,067		△16,067
固定資産圧縮積立金の取崩	△360			360	—		—
特別償却準備金の取崩		△37		37	—		—
別途積立金の積立							—
当期純利益				35,255	35,255		35,255
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						74	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	△360	△37	—	19,586	19,187	71	19,308
当期末残高	5,508	15	140,000	59,349	211,976	△226	349,605

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,144	△4	32,140	53	362,491
当期変動額					
剰余金の配当					△16,067
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					35,255
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,966	1	2,967	△31	2,936
当期変動額合計	2,966	1	2,967	△31	22,244
当期末残高	35,111	△2	35,108	21	384,736

5. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年比
	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円	
トラック・バス	171,991	491,348	188,186	503,659	16,195
トヨタ向け車両	144,411	317,777	150,313	339,633	5,902

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		対前年比	
	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
国 内	67,059	491,348	67,472	503,659	413	12,310
	104,788	420,438	116,544	502,648	11,756	82,210
	—	950	—	1,703	—	753
トヨタ向け車両計	144,313	317,777	150,247	339,633	5,934	21,856
海 外	—	62,147	—	63,181	—	1,034
	—	46,606	—	54,198	—	7,591
	—	108,753	—	117,379	—	8,625
トラック・バス計	171,847	912,737	184,016	1,008,011	12,169	95,273
補 給 部 品	—	175,666	—	180,544	—	4,878
	—	10,683	—	20,165	—	9,482
	—	158,102	—	172,248	—	14,145
トヨタ	—	344,452	—	372,958	—	28,506
その他の計	—	344,452	—	372,958	—	28,506
総 売 上 高	—	1,683,720	—	1,837,982	—	154,262

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。